

ムダにメスを入れれば――

国保料引き下げ 1人1万円

1人あたり平均国保料(11年度)

四国中央市	11万8,915円
県内11市平均	9万2,538円

2009年から2年連続で国保料が値上げされました。共産党議員が議会でたびたび負担軽減を求め、1人平均5,000円(決算)の引き下げを実現。それでも市の国保料の高さは県内一という異常さです。2億円あれば、1人1万円の引き下げが可能です。生活実態に即した減免制度を確立します。

高すぎます!

中学卒業まで 医療費の無料化

日本共産党が父母のみなさんと力を合わせ、全国で子どもの医療費無料化に取り組み始めたのは40年前。以来、助成対象を着実に拡大させてきました。

子どもの命と健康を守り、子育て環境を整備して人口減少に歯止めをかけるためにも、今後は、入院だけでなく中学卒業まで通院も無料化するよう引き続きがんばります。

三島医療センターの産婦人科、小児科の体制強化を

政策の一部をご紹介します



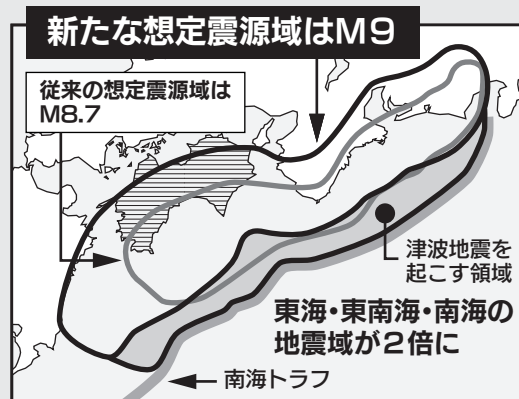
住宅リフォーム 助成制度

市内の業者にリフォームを発注すると工事費用の一部を助成します。仮に1億円の予算を組めば、数億から数十億のお金が市内で動くことは実施した全国330の自治体で実証済み。雇用拡大にも効果大。大型のハコモノ建設は、県外市外のゼネコンにお金が流れておしまいです。



快適な住環境づくりと中小業者の経営を応援し、景気を底上げ!

災害対策強化



内閣府の有識者検討会が南海トラフを震源域とする地震の規模と津波を見直し、伊方町の最大震度は6強。市は6強が広く分布し局所的に7に。防災無線の改善・確保や避難場所の見直し、防波堤・防潮堤の検証、自然エネルギー普及促進担当課の設置、原発からの撤退を求めます。

税金の使い方を考える!

広報「四国中央」3月号が、市民文化ホール問題の特集しました。都合のよい情報を並べて建設を推進するのではなく、ムダがいっぱいの計画を見直し、市民のためにこそ税金を使うべきです。

広報「四国中央」3月号のQ&Aについて

市民文化ホール

西条市総合文化会館と比較しますが...

西条市総合文化会館など同規模の施設の例を挙げ、「豪華すぎる施設ではありません」と断言。しかし同施設のオープンは16年前。日本の経済状況も自治体の財政状況も今とは全く違います。多度津町民会館や丸亀アイレックスは1000~1100人規模で建設費が23~25億円。そもそも西条などとの比較が適切とは言えません。

現在地での建て替えに、合併特例債は使える?使えない?

国から建設費の約3分の2が交付される合併特例債(借金)。広報では、三島・川之江2市民会館を現在地に建て替えの際、合併特例債を「活用できない」と書いたり、「活用できないと考えられる」と書いたり…。一体どっち?

これはせこい!



市民負担を少なく見せています

総事業費を約99~109億円とし、合併特例債の活用により国から建設費が交付されることで市民負担は「約33~37億円」になると説明します。しかし借金による利息の合計が約43億円になることや年間維持費約1億5000万円には触れていません。

市長答弁、どっちが本当?!

広報には大ホール1200席、小ホール300席とありますが、3月議会では共産党議員の質問に、市長は大ホール1000席、小ホール200席と若干の規模縮小を示唆しつつ、見直しは「延期しただけ経費がかかる」と答弁。市民の世論にこたえて、ハッキリ縮小すると言ったらどうでしょうか。

いちのち・くらし

日本共産党

【訂正】「民報字摩」2012年1月号外で、「市政に望むこと」の3位が「巨大事業(文化ホール等)の見直し」で、4位が「保健予防・救急医療の充実」でした。数字はそのままです。

市民文化ホール
くらしが大変…
税金の使い方が変

こんな
時こそ

市政とムダを厳しくチェックし みなさんとがっちりスクラム組む人を

国政でもスジを通す!

●消費増税不要の財政改革を提言

民主党・野田政権がゴリ押しする消費増税。行き着く先は、5%への増税時を超える不景気と、それによる税収減です。

日本共産党は、「社会保障充実と財政危機打開の提言」を発表。ムダを一掃し、富裕層や大企業への行き過ぎた優遇税制を見直して当たり前の税金を払ってもらえば、消費増税に頼らなくても、社会保障の充実と、財政再建への道が開けます。



●TPP 環太平洋 連携協定 NO!

TPPの「関税ゼロ」で、農林漁業は大打撃を受けます。さらにアメリカは「非関税障壁」撤廃の名のもとに、食の安全、医療、雇用、公共事業の受注など、自国に都合の良いルールを押しつけようとしています。まちの農業を守るためにも、市民のくらしと営業を守るためにも、「TPP反対」の共同を強めます。

「提言」「TPP」の詳しい内容は→<http://www.jcp.or.jp/>

議会 改革

真の二代表制の発揮へ

首長も議会も憲法と地方自治法にもとづいて、住民から直接選ばれます（二代表制）。議会には首長など執行機関を監視、監督する権限があります。この機能を有効に働かせることや、議会の積極的な情報発信を促進するために議会基本条例の制定を求めてがんばります。

市民文化ホール

ゴリ押し許さぬ力を増やす時

問題は山積み

- 大ホール1200人規模、小ホール300人、5つの楽屋、オーケストラピット、奈落など超豪華
- 市財政へのしわ寄せ
- 不合理なため池の利用
- 「四国中央市のシンボル」と言いながら市民合意がないまま推進

日本 共産党 の仕事

計画が持ち上がった当初から、詳細な検討を開始。

他の自治体にある同規模の施設を独自に調査した結果、市民文化ホールが豪華すぎる計画であることが判明。

また、全体でいくらかかるのかをなかなか明らかにしない当局にかわって、合併特例債（借金）の利用に伴う利子を含めた建設費の合計も明らかにしました。

ほかの 議員は？

賛成の立場です。山積みにした問題を正面から追及していません。

市民のくらし

応援・守り手を増やす時

この8年間の市政に…

- 2年連続国保料値上げ
- 下水道使用料値上げ
- 諸証明手数料値上げ
- 保育所民間委託
- 貸金・補助金カット
- 市民税増税、介護保険料値上げ



日本 共産党 の仕事

県立三島病院を守る運動や国保料引き下げ署名などに取り組んできました。住宅リフォーム助成制度の実現に向けて署名集めに奔走。他の議員にも実現を呼びかけて請願は趣旨採択。あともう少しです。

市民にとって良い議案には賛成し、悪い議案にはキッパリ反対。どんな問題にのぞむ時も、判断基準のど真ん中に置いているのは、「市民のくらし」です。

ほかの 議員は？

市長の「与党」とはいえ、市民のくらしを悪くする議案（左表）にすら「なんでも賛成」してしまっただけではないのでしょうか。

“市政を変えたい”“市政に異議アリ”の想いは日本共産党へ